

将来推計の算定方法について

国の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」の考え方に沿って、対策が現状と変わらない場合（現状趨勢ケース）における、2018年度のCO₂排出量及びエネルギー消費量を算定した。

推計にあたっては、直近の確定値である2010年度を現状として、将来の「活動量」の変動に基づく排出量等の変化を算定するが、CO₂排出量については、東日本大震災の影響による排出量の増加が見込まれることから、震災の発生年である2011年度試算値に基づく推計を行った。

また、活動量ごとの将来推計の方針は、下表のとおりである。

CO₂排出量の将来推計の考え方

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{活動量} \times \text{原単位} \times \text{炭素集約度}$$

↑
↑
 変動を見込む 現状(2011)と同水準と仮定

※エネルギー消費量は、活動量(変動見込み)×エネルギー消費原単位(2010年度と同水準)として求めた。

部門ごとの活動量と将来推計の方針

各部門/区分		活動量 (1990～現状)	活動量の将来推計の方針 (2018年)
産業	製造業	製造品出荷額等（工業統計）	・現状と同程度を維持すると仮定。
	建設業	新築着工床面積 （東京都統計年鑑）	・現状と同程度を維持すると仮定。
民生	家庭	世帯数（東京都統計年鑑）	・人口は「未来戦略推進プラン 2012」の予測により増加を見込む。 ・世帯当たり人口について、過去の推移からトレンドで減少を見込む。
	業務	延床面積	・業務用建築物の床面積の増加を見込む。
運輸	自動車	自動車保有台数	・車種別の保有車両数について、トレンドより減少傾向を見込む。
	鉄道		・現況を維持すると仮定。
廃棄物	一般廃棄物	一般廃棄物処理量 （資源回収量を除く）	・豊島区一般廃棄物処理基本計画（平成 21 年 3 月）の平成 30 年度（2018 年度）目標値を使用。 ※CO ₂ 排出量のみ算定対象